

# 障害者が日本一のリンゴ生産を支える担い手に

③連携型（うち福祉側の取組）

（青森県弘前市）

〔運営主体：社会福祉法人 七峰会〕

〔事業所：多機能型事業所（就労継続支援B型ほか）「就労サポートひろさき」〕

WEBサイト：<http://www.takushinkan.jp/1137.html>

視察受入れ：可

報道機関受入れ：可

- 青森県弘前市にある「就労サポートひろさき」は、社会福祉法人七峰会によって運営される多機能型事業所。平成19年の開設以来、現在は、知的障害などを持つ施設利用者4名が、主にリンゴ生産法人への施設外就労により、リンゴの栽培作業等を通年で行っている。
- 市内のリンゴ生産法人に実習生として通った利用者が、その働きぶりを認められ、平成26年及び27年に直接雇用された例もあるなど、生産者が高齢化する中で、日本一のリンゴ生産を支える担い手として期待されている。

## 取組の内容

- ◆ リンゴの取扱数量が全国一位である青果グループが平成27年に設立した「弘果りんご園（株）」等から作業を受託。また、障害者就業・生活支援センターの紹介により、ピーマン等の生産者1カ所からも作業を受託。
- ◆ 障害者は、葉摘みや収穫した果実の運搬作業のほか、比較的難度の高い一次摘果作業も実施。
- ◆ 冬季には、収穫用コンテナの洗浄や予冷庫に保存しているリンゴの箱詰作業等を実施。
- ◆ 弘果りんご園（株）の作業員から技術指導を受けるほか、障害者が市内のリンゴ生産法人に実習生として通うことで、技術を向上させている。

## 取組の効果

- ◆ 人手不足により、保存性の高い有袋リンゴの生産量が下がっており、周年出荷ができなくなる恐れがある。また、リンゴ箱の運搬等の作業は、高齢化したリンゴ農業者にとっては負担が大きい。このような状況で、多くの障害者が携わることで、地域における担い手となっている。
- ◆ 安定的な作業受託と広い作業幅により、工賃が安定し、農作業に携わる利用者の令和元年6月の平均月額工賃は25,000円と、県のB型平均を上回った。
- ◆ 実習先での働きぶりが評価され、平成26年から27年の2年間で5名が雇用に至った。

黒星病防除（落ち葉集め）



摘果作業



葉摘み作業



# ダイズ生産と豆腐製造を通じた自立支援

〔運営主体：社会福祉法人 岩手更生会〕〔事業所：就労継続支援A型事業所「まめ工房 緑の郷」〕（岩手県盛岡市）

WEBサイト：<http://iwatekouseikai.jp/>

視察受入れ：可

報道機関受入れ：可

- 岩手県盛岡市にある「まめ工房 緑の郷」は、社会福祉法人岩手更生会が運営する就労継続支援A型事業所。現在、知的障害者を中心とした施設利用者23名が、ダイズ生産、豆腐の製造・販売のほか、JAを通じて近隣農業者から農作業を受託しており、通年で農業活動をしている。
- 昭和50年に豆腐製造を開始して以来、豆腐の原料となるダイズも自家生産し、六次産業化に一貫して取り組む。
- これまでに請け負った農作業の内容が評価され、農作業の依頼や農地の耕作依頼が増加しており、社会福祉法人が地域農業の担い手となっている。また、広い面積の耕作放棄地を再生。

## 取組の内容

- ◆ 約15haもの広大な農地でダイズを自家生産するほか、水稲6ha、長ネギ0.4ha等の生産も実施。そのうち、3.8haは耕作放棄地を再生利用。また、生産したダイズを用いて、手造りの豆腐や油揚げを製造。
- ◆ JAを通じて、近隣農業者から農作業やリンゴの選果作業等も受託。
- ◆ 農業専門の職員の確保が難しく、JAや近隣農業者から指導を受け、技術力の向上を図っている。

## 取組の効果

- ◆ 農家の高齢化に加え、障害者の丁寧な作業が地域で評価されてきたことにより、**農作業等の依頼は、平成20年度の2件から平成30年度には14件と、10年間で大幅に増加**。また、作業が評価されることで、作業料金の引上げも実現。
- ◆ **豆腐の原材料を自家生産しており、遺伝子組み換えダイズを用いずに、安心・安全な豆腐製造を実施**。
- ◆ 障害者は、手作業のみならず、**作業難度が高い乗用管理機や刈払機の操作まで行えるよう、ステップアップ**。
- ◆ 耕作放棄地の再生利用が評価され、**平成23年度には、社会福祉法人でありながら、全国農業新聞賞を受賞**。

ダイズ生産をする利用者

早朝からはじまる豆腐づくり

製造した豆腐



畦畔草刈り作業の受託

〔株式会社 大滝自然農園〕（宮城県仙台市）

WEBサイト：<http://www.ohatakishizennoen.com/?transactionid=3f1b48e9d99a79d68ab0f58bc3916fac8d37b25a>

視察受入れ：可

報道機関受入れ：可

- 宮城県仙台市にある株式会社大滝自然農園は、昭和54年の就農以来、有機又は無農薬による野菜栽培を実施。その後、近隣農業者から農地の管理を依頼されて、経営規模が拡大し、人手不足となったことから、平成10年に、近隣の障害福祉サービス事業所から障害者を受入れ。
- 障害者の受入人数が年々増加してきたことから、平成16年、NPO法人アグリ・ノーマライゼーションin秋保と就労継続支援B型事業所「サンサンファクトリー」を開設し、現在は23名の利用者が作業を実施。このことにより、自社で障害者の労働力を安定的に確保。
- 生産・加工・出張販売・レストラン営業等、多くの取組を総合的に実施し、障害者が仕事を選べるようになった。

## 取組の内容

- ◆ 4haの畑と20aのハウスでバレイショ、ミニトマトなど約100種類もの多品目を有機又は無農薬で栽培。また、採卵鶏の養鶏、ドレッシングなどの農産加工、農家レストランの営業、野菜の出張販売といった多様な業務を実施。
- ◆ 障害者は、入所後に多様な業務に一通り携わってもらい、その間に得意分野や好みを見極めて配属。
- ◆ 有機栽培を志す新規就農希望者の研修受入れ。
- ◆ 平成16年に、NPO法人及び就労継続支援B型事業所を設立。

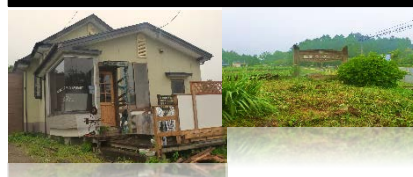
## 取組の効果

- ◆ 生産・加工・出張販売・レストランなど、多くの取組を総合的に実施することで、それぞれの障害者が好きな仕事を選べる可能性を高め、就労意欲が向上。また、ベテランの障害者が作業チーム内の障害者を導くことで、やりがいを感じている。
- ◆ 有機又は無農薬栽培を実施することで、農薬による事故がないという意味で、障害者の安全な作業につながっている。
- ◆ 新規就農希望者が、研修中に障害者と接することで、障害者の就労に対する理解が促され、新規就農後に障害者を受け入れるなど、農業者による農福連携の取組拡大につながっている。
- ◆ B型事業所の開設により、障害者を農作業の担い手として安定的に確保できるようになった。

バレイショ収穫作業



農家レストラン外観



# 高い品質の肉用牛を飼育することで、黒字化を達成

〔運営主体：社会福祉法人 月山福祉会〕〔事業所：就労継続支援B型事業所「作業所月山」〕（山形県鶴岡市）

WEBサイト：<https://www.gassanhukusikai.com/>

視察受入れ：可

報道機関受入れ：可

- 山形県鶴岡市にある「作業所月山」は、社会福祉法人月山福祉会が運営する就労継続支援B型事業所。昭和63年から農畜産業に取り組み、現在、知的障害者を中心とする施設利用者10名が、県特産豆の生産、果樹栽培とジャム製造、肉牛の飼育等を通年で実施。
- 日本短角種は、国産牧草のみで飼養。将来は、無農薬・無化学肥料の牧草で育てる「有機JAS認証牛」に発展させる構想。また、牧草地と採草地を借り受け、飼育頭数を拡大予定。
- 農畜産業そのものの「質」で勝負することで、畜産部門の黒字化を達成する見込みであり、工賃向上を実現。

## 取組の内容

- ◆ 一般社団法人 月山畜産振興公社が管理する月山高原牧場等で肉用牛41頭を飼育。日本短角種を国産の粗飼料（牧草）のみで飼育する。自家繁殖も試みている。平成29年11月生まれの牛から、「完全国産牧草牛」としてブランド化し、令和2年3月以降に出荷予定。
- ◆ 障害者は、畜舎の清掃や給餌等を実施。
- ◆ また、約4haの畑と100坪のハウス2棟で、県特産「ただちゃ豆」、ラッカセイ、タマネギ、ニンニクなどの野菜の生産・販売を実施。さらに、庄内柿、ブルーベリー、イチジクを栽培し、ジャムに加工して販売。



## 取組の効果

- ◆ 輸入飼料による飼育が多い現状で、国産の粗飼料のみでの飼育は貴重。令和3年度には、全国的に珍しい、障害者が生産に携わった「有機JAS認証牛」の認証取得を目指している。
- ◆ （元）公営の牧草地100haと採草地70haを借り受け、飼育頭数を拡大予定。
- ◆ 障害者が県の特産品である「ただちゃ豆」生産に関わることで、障害者が県特産品の生産量の維持に貢献。
- ◆ このように、農畜産業そのものの「質」で勝負することで、令和3年度には黒字化する見込み。利用者の工賃向上の実現に取り組んでいる。

# 直売所を介して地域農家とつながり、養鶏の担い手に

〔運営主体：社会福祉法人 ころん〕〔事業所：多機能型事業所（就労継続支援A型・B型）「ころん」他〕（福島県泉崎村）

WEBサイト：<http://www.cocoron.or.jp/>

視察受入れ：可

報道機関受入れ：可

- 福島県泉崎村にある「ころん」は、社会福祉法人ころんが運営する多機能型事業所。現在、精神障害を中心とする施設利用者30名が、メインとなる養鶏のほか、野菜栽培、加工、直売所の運営などを通年で実施。
- 平成18年から、利用者の就労の場として、農業者が農畜産物を持ち込んで販売する直売所を運営していたが、農業者との関わりを持つなかで、離農者が増加していることを知り、平成21年から自ら野菜生産を開始。平成22年には、高齢のために継続が困難になった養鶏場を引継ぎ、養鶏を開始。
- 直売所運営を契機として、地域の農業者とつながり、自社での野菜生産から平飼養鶏にまで発展。

## 取組の内容

- ◆ 平成21年、再生利用した耕作放棄地を含め、約3.5haの農地において、無農薬・無化学肥料でオクラ、キウイモなど約50品目の野菜と水稻を栽培。
- ◆ 平成22年、高齢のために継続が困難になった養鶏場を引継ぎ、養鶏を開始。平成29年度には、「農山漁村振興交付金」を活用して、新たな養鶏場を整備し、翌平成30年から平飼いに移行。現在は、約1,000羽を飼育。
- ◆ 地域の農業者が農畜産物を持ち込んで販売する直売所を運営。

## 取組の効果

- ◆ 直売所の運営を契機として、地域の農業者とつながり、自社での野菜生産から、平飼養鶏にまで発展。また、直売所に出荷する農業者や、平成23年度に雇用した有機農業者が栽培技術を指導することで、取組開始当初の農業知識の不足をカバー。
- ◆ 農業技術の習得に加え、生産物をカフェで提供することで味が評判となり、売上げが増加。平成30年度の売上は、約9,600万円（うち鶏卵は約840万円）となり、生産活動での収入のみで利用者の賃金・工賃を支払っている。また、平成29年度の平均月額賃金／工賃は、A型事業所が90,683円、B型事業所が23,445円と県内平均を上回る。
- ◆ 農業者とつながることで、A型事業所の利用者の一部は、施設外就労を実施。近年、その件数が増えつつある。

オクラの栽培

養鶏場内

直売所

